

インターネットの新たな利用形態であるWeb3はさまざまな領域への適用可能性が示唆されている。有効なユースケースは社会全体でいまだ模索中ながら、日本総研では「Web3は社会課題解決にこそ活きる技術」という認識で新市場の創出に挑戦している。本稿では、Web3を活用し発達障がいのある人が活躍できる社会の実装を目指す取り組みを紹介する。

発達障がいはグレーゾーンも含めて人口

明日への力

日本総合研究所

創発戦略センター

シニアマネジャー 木村 智行

76



の約10%程度の人にあるとされている。そして、発達障がいのある人は就労に困難を抱えやすい。例えば、就職率で見ると大卒73・1%に対して発達障がいのある人は42・7%にとどまる。さらに、就職後の安定就労も容易ではない。発達障がいは環境に過敏な特性であり、働く場所や時間に制約のある企業雇用への適応が難しい場合が多い。当事者からは柔軟で多様な就労機会・形態が望まれているのだ。

そこで、私たちはWeb3、特にNFTを起点とした新たな就労機会の創出に注目

Web3で実装する発達障がいと共にある社会

している。NFTはデジタルデータの保有表明ができる技術だ。いま、NFTは社会課題解決型のコミュニティの形成に活用され始めている。一例が旧山古志村地域の活性化を目指すNishiki.go.NFTだ。

Nishiki.go.NFTは、NFT化したデジタルアートの販売を通じて約10000人のデジタル村民を集めた。山古志に実際に住む村民は約800人にもかかわらずだ。デジタル・リアル村民が入り混じった新たな形のコミュニティ(NFTコミュニティ)内で地域活性化のために協働が行われている。

デジタル村民は匿名であったり、そもそも日本在住ではなかったりする。だからこそ、その協働は多様性を前提にしており、場所・時間を問わない柔軟性がある。こうした事例から、NFTはコミュニティの媒介として新たな就労機会・形態を生み出す可能性があると考えている。

発達障がいのある人の就労の現状やNFTコミュニティの特徴を踏まえて一つの社会の姿を提案したい。それは、NFTコミュニティを起点として発達障がいのある人が主体的に新たな仕事を創り出せる社会で

点で、福祉の専門家のサポートが得られることも重要である。この点で各支援施設もNFTコミュニティに参画し、デジタルとリアルをつなぐ結節点としての機能を果たす必要があるだろう。

こうした社会の実装に向けて、日本総研ではあるチャレンジを始めた。奈良県にある就労支援施設「Good Job Center 香芝」とともに、障がい者・支援者が協働するNFTコミュニティを立ち上げ中だ。日常の余白から生まれるクリエイティブ性を仕事に昇華してきたこの施設と共に、障がいがある人の新しい仕事を創るつもりとしている。この取り組みを通じて、定型発達を前提として効率を重視しすぎている世の中の仕事のあり方を顧みることが増えた。発達障がいを有する人の包摂はいまの仕事のあり方に対するオルタナティブな解であると感じるからだ。効率の追求に疲れたらぜひ一度我々の活動をのぞいていただきたい。11/29(水)18時より当チームでシンポジウムを実施します。詳細はQRからご覧下さい。



*記事に関するお問い合わせは
tr@web@mlj-ri.co.jp までお願い致します。